

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社59社及び関連会社10社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンド等の製造・販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売、持分法適用関連会社である日本酢ビ・ポパール(株)はポパールの製造・販売、酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っています。

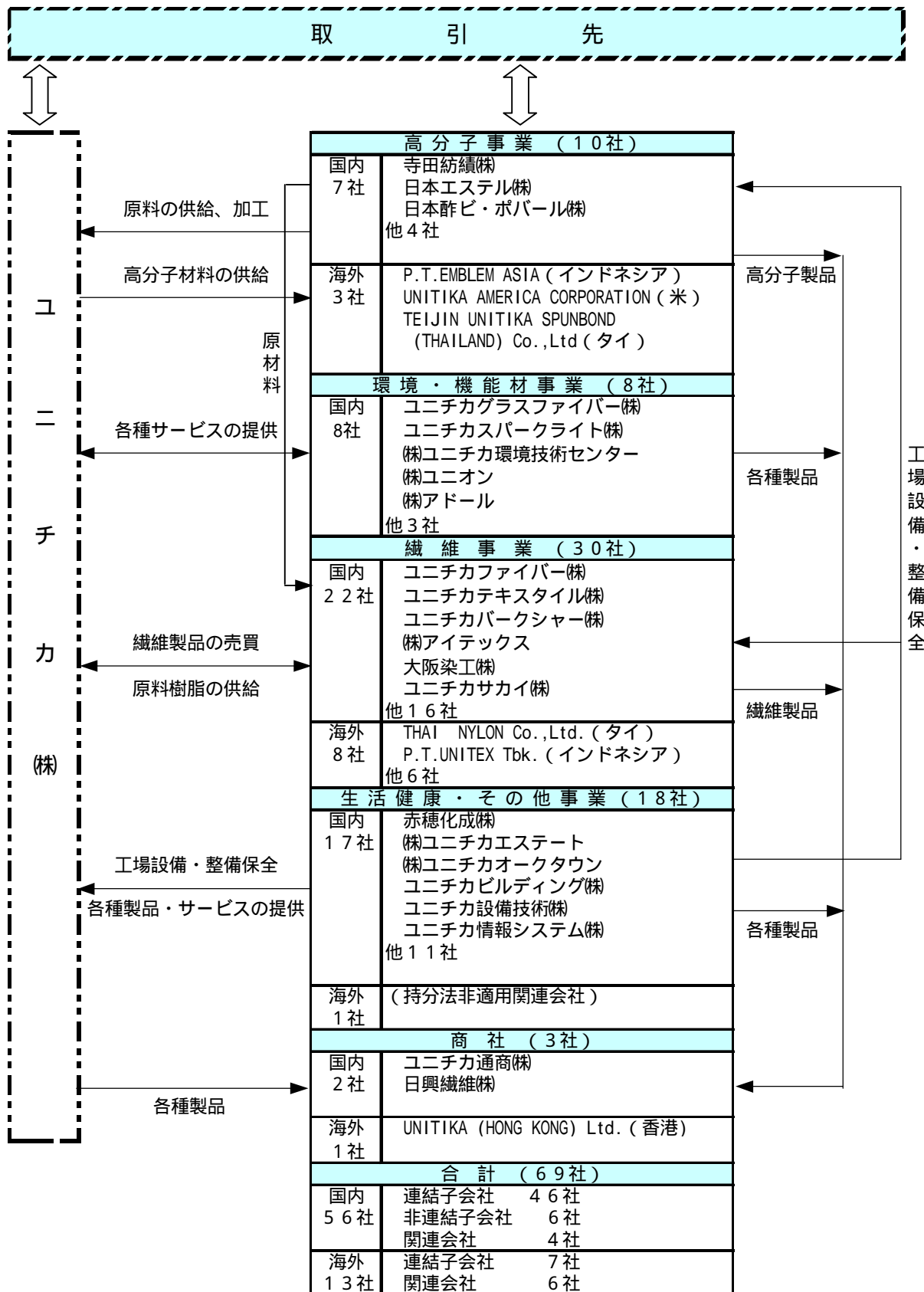
繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、当社及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。

生活健康・その他事業： 当社は、生活健康事業としてのメディカル事業として、医療材料・飼料原料・酵素・診断薬等の製造・販売を行っています。

連結子会社である赤穂化成(株)は海洋深層水及び無機薬品の製造・販売、ユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークトウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、大証2部に上場しております。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」を目指しております。取引先各位の信頼と期待にスピーディーに応えるとともに、独自の技術力に基づいた価値ある製品・サービスの開発・提供を通じて社会に貢献することこそ当社の企業価値を高め、ひいては株主各位に貢献できるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要であり、内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

(3) 中長期的な経営戦略と取組みの状況

当社は、最終年度を迎えた中期経営2カ年計画 - グループ・プログラム - 『変革21』に基づき、高分子を中心としたコア事業の収益向上とグループ経営の強化に努めております。

重点事業の強化として、高分子事業では、フィルム事業、スパンボンド事業は、生産効率の向上、営業体制の強化、高付加価値品の拡販など生産・開発・販売の強化を進めます。特にフィルム事業については、アジアでのナイロンフィルム需要の高まりに対応するためエンブレム・アジアでの増設を予定しています。機能樹脂事業では、自動車関連等での拡大を図るとともに、海外でのコンパウンド基地の積極展開を進めます。また、生分解性材料「テラマック」につきましては、既にフィルム、スパンボンド、繊維の3分野で事業化をスタートさせていますが、第4の柱として樹脂分野で高耐熱性射出成形グレードの開発に成功しました。当社は「テラマック」を21世紀の主要な環境低負荷型次世代素材と位置づけ、広範な事業展開を追求してまいります。環境・機能材事業では、環境事業は、営業力の強化、新商品の開発、コスト削減に注力し、上下水高度処理、膜濾過システム等の当社独自の高度処理技術を用いた商品など受注拡大に努めます。機能材事業は、活性炭繊維の環境用途など、商品開発・用途開拓を強化します。繊維事業では、徹底したコスト効率化と高付加価値品の拡大を引き続き行うほか、合成繊維分野は非衣料用途へのシフトを進め、天然繊維分野は、新たに中国に設立した合弁会社「大連オールドス東吉服装有限公司」「北京ユニチカ服装合資有限公司」などを活用し、製品化事業にさらに注力します。生活健康・その他事業では、メディカル事業は、自社製造の抗血栓性カテーテルを市場へ本格的に投入するとともに、酵素新商品の市場開拓や診断薬の拡販に努めます。生活健康関連では、経営資源を積極的に投入し、一層の事業拡大を進めます。また、ユニチカ情報システム(株)を会社分割で設立し、情報サービス事業の拡大に努めます。海外展開につきましては、中国その他のアジア市場の将来性に着目し、「上海事務所」を設置するなど、グローバル・マーケティングを強化します。当社グループでは、生産現場の改善活動を推進し、効率化を強力に進めます。また、有利子負債の削減や遊休資産の活用等を進め、財務体質の改善を図ります。

経営体制の強化としては、平成12年度からの執行役員制度導入によるガバナンス・マネジメント機能の強化および明確化、また、事業グループごとのドメイン経営管理体制の運営によるグループのシナジー効果を推進してきました。また、成果主義の浸透と定着、重要ポストへの若手の積極的な登用を行なうことで、グループの活性化を進めております。

当社は、経営課題を着実に実行することにより『変革21』を完遂するとともに、当社グループの更なる飛躍をめざすべく、拡大戦略を主とした事業展開を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済失速の影響を受けて株式市場がバブル崩壊後の最安値を更新するなど、デフレ傾向が一段と高まり、依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社は、最終年度を迎えた中期経営2カ年計画 - グループ・プログラム - 『変革21』に基づき、高分子を中心としたコア事業の収益向上とグループ経営の強化に努めました。しかし、厳しい環境下において、当中間期の売上高は113,404百万円(前年同期比12,098百万円減)となり、また退職給付費用の増加等により、営業利益は2,029百万円(前年同期比2,384百万円減)、経常利益は918百万円(前年同期比1,654百万円減)、中間純利益は581百万円(前年同期比209百万円減)となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

[高分子事業]

フィルム事業では、生産の合理化等によるトータルコストの削減、高付加価値品及び新商品の拡販に努めました。ナイロンフィルム「エンブレム」は、国内市場は食品業界の安全問題等の影響を受け、伸び悩みましたが、輸出が堅調に推移し、販売を伸ばしました。ポリエステルフィルム「エンブレット」は、バリアタイプの新商品を上市し、拡販に努めましたが、汎用タイプは輸入品の影響を受けました。機能樹脂事業では、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」がIT部品関連で順調に拡大し、エステル樹脂も、PETボトルの好調に支えられ販売を伸ばしました。スパンボンド事業は、産業資材分野で苦戦しましたが、衛生材料分野は好調でした。スパンレース綿不織布は、新機台が本格生産に入るなど拡販に努め、メディカル・ヘルスケア分野で伸長しました。化成・ビニロン事業は、信越化学工業（株）との合併会社「日本酢ビ・ポパール（株）」を発足させるなど、生産・販売体制の効率化による収益の改善を進めました。

この結果、高分子事業の売上高は28,724百万円（前年同期比1,591百万円減）、営業利益は3,539百万円（前年同期比212百万円減）となりました。

[環境・機能材事業]

環境事業では、公共工事の削減など、厳しい受注環境の中、ごみ焼却分野で灰溶融炉を初受注したほか、環境装置向け薬品の重金属固定剤やキレート樹脂が販売を伸ばしました。また、環境分析事業では、好調だったダイオキシン対策関係の受注は一段落し、今後の業容拡大のため土壌診断・浄化分野に注力しました。機能材事業では、活性炭繊維が鉛除去用フィルター用途などで販売を伸ばしました。また、シックハウス症候群の代表的な原因物質でホルムアルデヒドなどを吸着除去させる住宅用活性炭繊維シート「デキシーシートシリーズ」を販売開始しました。ガラス関連は、次世代の防火設備であるウォークスルー耐火スクリーン「ユニファイヤーガード」を開発し、販売に注力しました。ガラスビーズ及び反射材は低迷しました。

この結果、環境・機能材事業の売上高は15,886百万円（前年同期比835百万円増）、営業利益は603百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

[繊維事業]

合成繊維事業では、衣料テキスタイル分野をユニチカサカイ（株）に移管するなど販売体制の見直しと収益基盤の強化を図りました。また、産地とのプロダクション・チームを編成しての原織以降の開発を開始しましたが、二成分系素材「Z-10」への引合いが高まりつつあります。販売面では、ナイロン関係では、糸売り及び衣料カジュアル、スポーツ分野のテキスタイルが苦戦しましたが、エステル関係はニット分野、車輛シート分野が順調に推移しました。天然繊維事業では、消費者の健康志向の高まりに対応し、ビタミンE加工素材「アクティヴェイト」、マイナスイオン・フィトンチッド加工素材「リライフ」、光触媒加工素材「サンフィニッシュ」の3種のケアトリートメント素材を開発しました。また、引き続きコスト削減に取り組みました。ニット分野の高級綿素材は堅調でしたが、衣料分野が消費の低迷と輸入品の影響を受けるなど依然として厳しい状況となりました。

この結果、繊維事業の売上高は54,684百万円（前年同期比5,979百万円減）、営業利益は329百万円（前年同期比587百万円減）となりました。

[生活健康・その他事業]

メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテルの売上げが伸び悩みましたが、創傷被覆保護材「ベスキチン」、酵素及び診断薬は前年並みでした。生活健康事業では、医療用消耗品の拡販を図ったほか、セラミド、褥瘡対策用ウレタンマットレスなど新商品の開発を進めました。また、飼料原料「ココエース」の新規ユーザー・新規用途の開拓を図り、海外展開についても本格的に着手しました。その他事業では、公共投資抑制のため、プラント受注の減少、マンション販売の住宅関連事業は消費低迷のため全般的に苦戦致しました。

この結果、生活健康・その他事業の売上高は14,109百万円（前年同期比5,363百万円減）、営業利益は675百万円（前年同期比1,448百万円減）となりました。

(2) 当中間期の財政状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として環境事業の季節要因による影響が大きかったことから売上債権が減少し、減価償却費と合わせたキャッシュイン・フローの増加により、11,577百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い4,695百万円を支出しましたが、資産の売却に伴う収入により、437百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、14,150百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ2,279百万円減少し、32,357百万円となりました。

通 期 の 見 通 し

わが国経済は、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境の下で当社は、『変革21』に基づき、引き続き重点事業の強化、営業力の強化及びコスト構造の改善に努めてまいります。

平成15年3月期の見通しにつきましては、売上高は236,000百万円、経常利益は4,000百万円、当期純利益につきましては、3,000百万円を見込んでおります。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前中間期 (13.4.1~13.9.30)	増 減	前 期 (13.4.1~14.3.31)
売 上 高	113,404	125,503	12,098	258,898
売 上 原 価	90,630	99,525	8,894	206,393
売 上 総 利 益	22,774	25,977	3,203	52,505
販売費及び一般管理費	20,744	21,563	819	42,929
営 業 利 益	2,029	4,414	2,384	9,575
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	41	51	9	162
受 取 配 当 金	211	111	100	178
有 価 証 券 売 却 益	720	-	720	-
年 金 信 託 設 定 益	-	511	511	511
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	129	66	62	223
そ の 他	1,208	1,123	85	1,811
営 業 外 収 益 計	2,311	1,864	447	2,887
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	2,450	2,656	206	5,237
そ の 他	973	1,049	76	2,100
営 業 外 費 用 計	3,423	3,706	282	7,337
経 常 利 益	918	2,572	1,654	5,125
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	1,746	24	1,721	485
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	407
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3	-	3	301
賃 貸 契 約 解 約 収 入	-	-	-	3,386
そ の 他	358	73	285	223
特 別 利 益 計	2,108	98	2,010	4,804
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	399	427	27	1,150
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	192	32	159	2,998
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	164	150	500
特 別 退 職 金	113	73	40	390
そ の 他	845	986	141	2,859
特 別 損 失 計	1,564	1,684	119	7,899
税金等調整前中間(当期)純利益	1,462	985	476	2,030
法人税、住民税及び事業税	459	949	489	1,508
法人税等調整額	297	805	1,102	919
少数株主利益	124	52	71	114
中間(当期)純利益	581	790	209	1,326

[注記事項は別紙参照]

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前中間期 (13.4.1～13.9.30)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1,661	1,661	1,661
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,661	1,661	1,661
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	18,280	18,248	18,248
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	581	790	1,326
計	581	790	1,326
利益剰余金減少高			
役員賞与	10	51	51
連結子会社合併に伴う減少高	-	1,307	1,307
土地再評価差額金取崩額	1,959	-	-
計	1,970	1,358	1,358
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,670	18,817	18,280

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減	前中間期 (13.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	34,125	37,234	3,109	50,795
受取手形及び売掛金	58,694	80,061	21,366	71,218
有 価 証 券	73	98	24	216
た な 卸 資 産	63,314	64,592	1,278	69,491
繰 延 税 金 資 産	1,453	1,472	18	1,336
そ の 他	5,135	6,922	1,787	5,956
貸 倒 引 当 金	209	287	77	254
流動資産合計	162,588	190,095	27,507	198,760
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	34,928	36,011	1,082	37,034
機械装置及び運搬具	29,510	31,069	1,558	34,306
工具器具及び備品	1,455	1,541	86	1,772
土 地	106,449	106,652	202	62,067
建設仮勘定	4,830	5,633	803	5,335
有形固定資産合計	177,174	180,908	3,733	140,516
(2)無形固定資産				
施設利用権等	625	803	177	871
連結調整勘定	-	-	-	38
無形固定資産合計	625	803	177	910
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	19,550	20,587	1,037	18,931
出 資 金	618	582	35	757
長期貸付金	1,087	160	927	176
繰 延 税 金 資 産	7,082	5,488	1,594	8,716
そ の 他	6,316	6,661	344	7,164
貸 倒 引 当 金	2,544	2,753	209	2,890
投資その他の資産合計	32,111	30,726	1,385	32,856
固定資産合計	209,911	212,437	2,526	174,283
繰延資産				
社債発行差金	22	45	22	68
繰延資産合計	22	45	22	68
資産合計	372,522	402,578	30,056	373,112

[注記事項は別紙参照]

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減	前中間期 (13.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	36,361	47,968	11,606	46,094
短期借入金	109,311	93,983	15,327	107,908
一年以内返済予定長期借入金	55,874	73,004	17,129	74,530
一年以内償還予定社債	1,500	-	1,500	100
未払法人税等	437	762	324	997
賞与引当金	2,277	2,678	401	2,779
完成工事補償引当金	266	332	66	116
その他	15,036	18,885	3,848	21,148
流動負債合計	221,065	237,615	16,550	253,676
固定負債				
社 債	700	2,200	1,500	2,200
長期借入金	82,659	95,316	12,657	92,259
再評価に係る繰延税金負債	18,311	16,892	1,419	2,342
退職給付引当金	9,053	8,456	596	8,093
役員退職慰労引当金	633	1,007	374	907
その他	7,906	8,454	547	6,026
固定負債合計	119,264	132,327	13,063	111,829
負債合計	340,329	369,943	29,613	365,506
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,065	4,101	36	4,481
(資本の部)				
資 本 金	23,798	23,798	-	23,798
資本剰余金	1,661	1,661	-	1,661
利益剰余金	19,670	18,280	1,389	18,817
土地再評価差額金	25,268	23,308	1,959	3,216
その他有価証券評価差額金	1,164	499	664	4,809
為替換算調整勘定	1,762	1,452	310	1,924
自己株式	3	1	2	0
資本合計	28,127	28,533	406	3,124
負債、少数株主持分及び 資本合計	372,522	402,578	30,056	373,112

[注記事項は別紙参照]

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前中間期 (13.4.1～13.9.30)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,462	985	2,030
減価償却費	4,646	5,373	11,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	64	257
支払利息	2,450	2,656	5,237
固定資産売却益	1,746	-	-
投資有価証券等評価損	192	32	2,998
投資有価証券及び有価証券売却損益	720	13	110
売上債権の減少額	21,189	13,583	3,606
たな卸資産の増減額(は増加)	51	3,649	511
仕入債務の減少額	11,557	6,069	3,701
その他	1,437	411	2,330
小 計	14,553	13,273	19,589
利息及び配当金の受取額	280	169	437
利息の支払額	2,709	2,440	5,017
法人税等の支払額	546	749	1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,577	10,252	13,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	825	1,450	2,158
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	124	1,866	2,584
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	1,607	256	4,615
有形固定資産の取得による支出	4,695	3,373	13,703
有形固定資産の売却による収入	3,613	730	1,049
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	-	130
その他	789	24	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	2,778	8,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)	15,432	4,429	8,651
長期借入れによる収入	16,220	28,466	65,857
長期借入金の返済による支出	45,754	25,637	60,130
社債の償還による支出	-	-	100
その他	49	18	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,150	7,239	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	7	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,279	14,722	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	34,637	32,697	32,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	79	79
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	32,357	47,500	34,637

[注記事項は別紙参照]

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

中間期末現在の連結子会社は53社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカ通商(株) 他）で、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は清算による減少1社(ユニチカインテリア(株))であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他）及び関連会社10社のうち9社（主要会社：日本酢ビ・ポパール(株)、(株)アドル 他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は非連結子会社の清算による減少1社（ユニチカ豊橋S Wサービス(有)）と持分法適用関連会社の合併、株式売却による減少2社（ユニチカケミカル(株)、エンブレム・ヨーロッパ(株)）であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレムアジア、(有)ユニチカブラジル及びプラスコット(有)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

 その他有価証券

 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっています。

 時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(6~13年)による定額法により処理しています。

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(6~11年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金：役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（追加情報）

当中間期より企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

また、中間連結財務諸表規則（「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」）の改正により、当中間期から資本の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

注 記 事 項

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	254,791 百万円	253,095 百万円	262,702 百万円
2.受取手形割引高	4,176 百万円	3,835 百万円	3,825 百万円
3.保証債務	2,338 百万円	3,689 百万円	3,710 百万円
4.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間期	前 期	前中間期
現金及び預金勘定	34,125 百万円	37,234 百万円	50,795 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,767 百万円	2,597 百万円	3,294 百万円
現金及び現金同等物	32,357 百万円	34,637 百万円	47,500 百万円

(リース取引に関する事項)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
取得価額相当額	8,249 百万円	7,669 百万円	7,455 百万円
減価償却累計額相当額	5,110 百万円	5,088 百万円	4,661 百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,138 百万円	2,580 百万円	2,793 百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	1,112 百万円	878 百万円	904 百万円
1 年 超	2,025 百万円	1,702 百万円	1,889 百万円
合 計	3,138 百万円	2,580 百万円	2,793 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	646 百万円	1,113 百万円	561 百万円
減価償却費相当額	646 百万円	1,113 百万円	561 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	28,724	15,886	54,684		14,109	113,404	-	113,404
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,152	126	138		1,329	3,746	(3,746)	-
計	30,876	16,012	54,822		15,439	117,151	(3,746)	113,404
・営業費用	27,336	15,409	54,492		14,764	112,003	(628)	111,375
営業利益	3,539	603	329		675	5,148	(3,118)	2,029

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,297百万円であり、その主なものは勤務費用を除く退職給付費用であります。

前中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,315	15,050	60,663		19,473	125,503	-	125,503
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,950	156	659		1,254	5,021	(5,021)	-
計	33,266	15,207	61,323		20,728	130,524	(5,021)	125,503
・営業費用	29,514	14,601	60,406		18,604	123,125	(2,036)	121,089
営業利益	3,752	606	916		2,123	7,399	(2,984)	4,414

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,097百万円であり、その主なものは勤務費用を除く退職給付費用であります。

前 期(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,561	39,913	118,493		38,929	258,898	-	258,898
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,366	538	828		2,451	9,184	(9,184)	-
計	66,927	40,451	119,322		41,380	268,082	(9,184)	258,898
・営業費用	59,550	37,371	117,705		37,811	252,438	(3,115)	249,322
営業利益	7,376	3,080	1,617		3,569	15,644	(6,068)	9,575

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は6,184百万円であり、その主なものは勤務費用を除く退職給付費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
海外売上高	15,405	15,104	29,329
連結売上高	113,404	125,503	258,898
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.6%	12.0%	11.3%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当中間期(14.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	13,488	11,774	1,714
債 券			
国債・地方債等	14	14	0
社 債	11	11	0
そ の 他	73	73	0
そ の 他	449	235	214
合 計	14,037	12,109	1,928

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

989百万円

前中間期（13.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	21,028	12,881	8,146
国債・地方債等	24	24	0
社 債	13	13	0
そ の 他	73	73	0
そ の 他	562	361	200
合 計	21,701	13,355	8,346

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,019 百万円

前 期（14.3.31現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式 債 券	7,085	7,730	645
	国債・地方債等	24	24	0
	社 債	10	10	0
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	7,120	7,766	645
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式 債 券	6,593	5,374	1,218
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1	0	0
	そ の 他	73	73	0
	そ の 他	419	240	178
	小 計	7,087	5,689	1,397
合計		14,207	13,456	751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,005 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間期(14.9.30現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前中間期(13.9.30現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期(14.3.31現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

平成14年9月期 中間決算短信 補足資料(連・単共通)

1. 業績

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	13/3	年 間	277,108	13,664	8,169	3,719
	13/9	半 期	125,503	4,414	2,572	790
	14/3	年 間	258,898	9,575	5,125	1,326
	14/9	半 期	113,404	2,029	918	581
	15/3	年間(予想)	236,000	9,000	4,000	3,000
単 体	13/3	年 間	100,984	4,857	4,303	710
	13/9	半 期	45,781	1,370	1,682	560
	14/3	年 間	99,829	3,928	3,155	1,603
	14/9	半 期	43,605	758	1,411	1,566
	15/3	年間(予想)	97,000	3,500	2,500	2,500
連単倍率	13/3	年 間	2.74	2.81	1.90	5.24
	13/9	半 期	2.74	3.22	1.53	1.41
	14/3	年 間	2.59	2.44	1.62	-
	14/9	半 期	2.60	2.68	0.65	0.37
	15/3	年間(予想)	2.43	2.57	1.60	1.20

2. 設備投資・減価償却費(有形固定資産)

(百万円)

		設備投資		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
13/3	年 間	6,360	3,142	12,398	6,439
13/9	半 期	4,630	2,858	5,289	2,714
14/3	年 間	19,495	31,675	10,919	5,530
14/9	半 期	3,151	2,303	4,567	2,659

3. 研究開発費

(百万円)

		研究開発費	
		連 結	単 体
13/3	年 間	3,589	2,950
13/9	半 期	1,733	1,388
14/3	年 間	3,496	2,783
14/9	半 期	1,564	1,333

4. 有利子負債・金融収支

(百万円)

		有利子負債(期末)		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
13/3	年 間	273,277	174,904	5,565	1,552
13/9	半 期	280,823	183,808	2,493	790
14/3	年 間	268,340	184,490	4,897	1,703
14/9	半 期	254,221	183,397	2,196	535

5. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
13/3	年間	11,039	549	19,137	32,697
13/9	半期	10,252	2,778	7,239	47,500
14/3	年間	13,156	8,250	3,139	34,637
14/9	半期	11,577	437	14,150	32,357

6. セグメント情報（連結）

（百万円）

		高分子	環境・機能材	繊維	生活健康・他	消去・全社	連結
13/3	外部売上高	65,910	38,315	127,182	45,699		277,108
	構成比(%)	23.8	13.8	45.9	16.5		100.0
	営業利益	7,195	3,441	3,043	3,494	3,510	13,664
	構成比(%)	52.7	25.2	22.3	25.6	25.7	100.0
13/9	外部売上高	30,315	15,050	60,663	19,473		125,503
	構成比(%)	24.2	12.0	48.3	15.5		100.0
	営業利益	3,752	606	916	2,123	2,984	4,414
	構成比(%)	85.0	13.7	20.8	48.1	67.6	100.0
14/3	外部売上高	61,561	39,913	118,493	38,929		258,898
	構成比(%)	23.8	15.4	45.8	15.0		100.0
	営業利益	7,376	3,080	1,617	3,569	6,068	9,575
	構成比(%)	77.0	32.2	16.9	37.3	63.4	100.0
14/9	外部売上高	28,724	15,886	54,684	14,109		113,404
	構成比(%)	25.3	14.0	48.2	12.4		100.0
	営業利益	3,539	603	329	675	3,118	2,029
	構成比(%)	174.4	29.7	16.2	33.3	153.7	100.0
15/3 (予想)	外部売上高	57,500	38,000	111,500	29,000		236,000
	構成比(%)	24.4	16.1	47.2	12.3		100.0
	営業利益	7,600	2,600	1,800	3,000	6,000	9,000
	構成比(%)	84.4	28.9	20.0	33.3	66.7	100.0

7. 人員

（人）

	連結	単体
13/3	7,184	1,484
13/9	6,866	1,387
14/3	6,544	1,345
14/9	6,158	1,215